



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日
東

上場会社名 株式会社カワニシホールディングス 上場取引所
 コード番号 2689 URL <https://www.kawanishi-md.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 定時株主総会開催予定日 2019年9月19日 配当支払開始予定日 2019年9月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	107,428	△0.2	1,301	5.7	1,309	6.0	775	△26.4
2018年6月期	107,663	1.8	1,230	17.9	1,235	11.1	1,054	52.6

(注) 包括利益 2019年6月期 579百万円(△50.0%) 2018年6月期 1,159百万円(35.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	138.24	—	12.0	3.9	1.2
2018年6月期	187.86	—	18.2	3.8	1.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	33,772	6,771	19.8	1,191.62
2018年6月期	33,433	6,416	18.8	1,121.32

(参考) 自己資本 2019年6月期 6,685百万円 2018年6月期 6,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	136	△361	△62	1,070
2018年6月期	△314	△269	△227	1,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	224	21.3	3.9
2019年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	229	28.9	3.5
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		—	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,115	1.3	533	△7.9	539	△7.5	353	△4.9	57.41
通期	110,520	2.9	1,254	△3.7	1,265	△3.4	837	7.9	149.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	6,250,000株	2018年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期	639,505株	2018年6月期	639,347株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	5,610,597株	2018年6月期	5,610,658株

当連結会計年度末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式116,600株を自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	1,601	△26.3	449	△53.0	447	△53.1	259	△74.0
2018年6月期	2,172	45.5	955	194.2	952	191.5	999	259.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年6月期	46.31		—					
2018年6月期	178.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年6月期	8,054		3,984		49.5	710.19		
2018年6月期	8,196		4,028		49.1	717.98		

(参考) 自己資本 2019年6月期 3,984百万円 2018年6月期 4,028百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年4月に行われた診療報酬と介護報酬の同時改定は、様々な施策が盛り込まれた大きな改定となりました。その主眼は、来たるべき2025年へ向け、持続可能な公的医療保険制度と医療提供体制を確立することにあります。特に、超高齢化社会を目前に控え、在宅医療と地域の医療機関を連携させる地域包括ケアシステムと、高度急性期医療を効率的に運営するための病床区分見直しは、地域医療構想とあいまって我々の事業環境に大きな影響を及ぼすと考えられます。その一方で、新たな治療法や新技術等の導入によって急性期医療は日々進歩しており、医療の質の向上を求める国民の声はやむことはありません。また、昨今では医療従事者の働き方改革の認識も急速に高まってきており、これまでにないニーズが発せられる可能性もあります。

これらの外部環境変化を踏まえて、当社は、国民・行政・医療機関それぞれのニーズにしっかりと対応しながら事業を継続してまいります。具体的には一昨年より、組織体制と業務内容の見直しによる営業力強化と生産性向上に努めてまいりました。これらの取り組みにより、医療費の伸長の抑制という厳しい市場環境にありながらも、成長の軸である医療器材事業の消耗品売上高を前期比1.2%増と前期と同レベルに維持しながら、販売費及び一般管理費の伸びは対前期比0.4%増に抑制することができました。一方、前期は多額の特別利益の計上及び繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税負担の軽減があった反面、当期は役員退職慰労金及び減損損失等、多額の特別損失の計上があったため、親会社株主に帰属する当期純利益の減少要因となりました。

その結果、当期の連結売上高は1,074億28百万円（前期比0.2%減）、連結営業利益13億1百万円（前期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億75百万円（前期比26.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<医療器材事業>

医療器材事業の商品分類・地域別の売上高は下記の通りです。

<医療器材事業 商品分類別・地域別売上高>

単位：百万円

	中国地方	四国地方	関西地方	東北地方	関東地方 その他	合計
消耗品	33,091 +0.5%	17,179 +0.6%	13,457 +0.6%	17,651 +3.2%	1,895 +4.0%	83,275 +1.2%
設備・備品	3,461 ▲5.4%	2,739 ▲18.8%	1,037 +3.6%	4,413 ▲16.0%	75 ▲54.1%	11,726 ▲12.8%

※1 表の売上高は事業会社の単純合算値であり、医療器材事業の売上高とは一致しません。

※2 上段は2019年6月期における売上高を、下段は前期比を示しています。

消耗品売上高の内訳は下記の通りです。

手術関連消耗品の売上高は、最もボリュームを占める中国地方において、前期比2.3%増となりました。中でも新規開拓地域と位置付けている鳥取県で前期比23.5%増と大きく業績を伸ばしています。次いでボリュームの大きい東北地方においても前期比4.1%増と順調に業績を伸ばしており、特に宮城県では額は小さいながらも前期比110.5%増と倍増しました。領域別の取り組みでは、重点領域と定めている糖尿病関連商材の売上高が全エリアで順調に推移し、前期比17.5%増と引き続き拡大しています。その結果、手術関連消耗品の売上高は前期比2.8%増となりました。

整形外科消耗品は、昨年の償還価格改定の影響に加え、四国地方で失注が発生しましたが、兵庫県・広島県において新規顧客の開拓があったことや、福島県における症例の増加などにより、売上高は前期比1.0%増となりました。

循環器消耗品は、昨年の償還価格改定の影響が最も大きく、売上高は前期比2.3%減となりました。その一方で、成長領域と定めているカテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波等で焼灼）に関連する製品の需要は引き続き順調に増加しており、前期比4.5%増と売上高が拡大しています。また、従前より注力している人工心臓弁（大動脈弁）を低侵襲に心臓へ留置するTAVI関連商材の売上高は、前期比49.4%増と大きく伸びており、中国地方と四国地方の業績を牽引しました。

設備・備品は、得意先のモダリティー（CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器）の更新の他、新築特需もありましたが、前期の特需規模に至らず、売上高は前期比12.8%減となりました。

また、医療器材事業の売上総利益は概ね前年並みとなったものの、販売費及び一般管理費は、貸出用医療機器の購入に伴う減価償却費の増加、前年同期に発生した貸倒引当金の戻入が当期は発生しない、等の要因もあり、増加しました。

その結果、医療器材事業は、売上高950億42百万円（前期比0.6%減）、営業利益13億66百万円（前期比8.0%増）となりました。

<SPD事業>

SPD事業は、一部で大口契約の終了がありましたが、新たに3施設の契約を獲得したことなどにより、売上高は165億56百万円（前期比1.3%増）となりました。また、人材配置や物流業務の最適化など経費削減に努めたことにより営業利益は77百万円（前期比29.2%増）となりました。

<介護用品事業>

介護用品事業の売上高は、新規開拓地域の東北地方において前期比9.9%増と順調に拡大しました。その内訳は福島県で前期比6.8%増、宮城県で前期比13.0%増でした。また、既存地域においても愛媛県で前期比7.5%増、兵庫県で8.4%増と拡大しています。セグメント別では、主力の在宅介護用品レンタル事業が前期比5.2%増と確実に成長しており、付随する物品販売においても、前期比4.6%増となりました。

一方、営業体制強化に向けた人員増等により先行投資を行った結果、売上高20億97百万円（前期比3.1%増）、営業利益92百万円（前期比19.0%減）となりました。

<輸入販売事業>

輸入販売事業は、大学病院での臨床試験等新規事業に係る先行費用が引き続き発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失91百万円（前期 営業損失27百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は337億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億38百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が8億34百万円増加した一方で、現金及び預金が2億96百万円、投資有価証券が2億5百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は270億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ15百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が52百万円、電子記録債務が35百万円、1年以内返済予定の長期借入金が2億11百万円、リース債務（長期含む）が1億21百万円、長期借入金が4億88百万円、長期未払金が3億12百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が5億円、役員退職慰労引当金が7億38百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は67億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億54百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により7億75百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が75百万円、退職給付に係る調整累計額が80百万円、非支配株主持分が39百万円、配当金により2億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.1ポイント増加し、19.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、10億70百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動による資金の増加は、1億36百万円(前期は3億14百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益により11億81百万円、減価償却費により3億61百万円、減損損失により86百万円、長期未払金の増加により3億12百万円、法人税の還付額により1億80百万円それぞれ増加した一方で、役員退職慰労引当金の減少により7億38百万円、投資有価証券売却益により76百万円、売上債権の増加により9億2百万円、たな卸資産の増加により62百万円、法人税等の支払により3億87百万円それぞれ減少したことによるものです。

投資活動による資金の減少は、3億61百万円(前期は2億69百万円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入により1億74百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により2億92百万円、無形固定資産の取得による支出により2億50百万円それぞれ減少したことによるものです。

財務活動による資金の減少は、62百万円(前期は2億27百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入により11億円、自己株式の売却により1億79百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金の減少により5億円、長期借入金の返済による支出により4億円、自己株式の取得による支出により1億80百万円、当社の配当金の支払により2億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

当社グループの運転資金需要は、商品仕入代金並びに販売費及び一般管理費の支払資金が主なものです。これに加えて、設備・システムへの投資資金需要が随時発生します。これらの資金需要に対しては内部資金を充当するほか、借入等による資金調達を行っています。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率	15.3	14.8	16.6	18.8	19.8
時価ベースの自己資本比率	24.1	20.5	27.6	26.4	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.8	2.4	—	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	23.5	39.3	—	6.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

4. 2015年6月期、2018年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

a. 次期の見通し

	2019年6月期 業績	2020年6月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	百万円 107,428	百万円 110,520	百万円 3,092	% 2.9
営業利益	1,301	1,254	△47	△3.7
経常利益	1,309	1,265	△44	△3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	775	837	61	7.9
1株当たり当期純利益	円 138.24	円 149.12	円 10.88	7.9

<医療器材事業>

- ・現在展開している地域でのシェア拡大を実現するとともに、隣接する県における顧客開拓も進めることで、更なる営業基盤の拡大を図ります。
- ・医療技術の発展に伴い拡大が見込まれる領域を見定め、そこに対応した専門性を高めるとともに、医療機器レンタル・リース等も活用しながらお客様をサポートすることで医療の発展に寄与してまいります。
- ・急性期から慢性期、大病院から診療所に至るまで幅広い顧客へのサービス提供を目指し、新たにクリニック向けのビジネスを開始する新事業会社を立ち上げます。
- ・医工連携を通じ、医療現場で発生する課題と向き合い、顧客満足度の向上を図るとともに、新たなビジネスチャンスの創出に取り組みます。
- ・I TやRF I Dを活用したシステム開発により各種業務フローの合理化を進め、事業活動の生産性を高めます。
- ・サブスクリプションビジネスの導入と拡大を図ります。
- ・中国地方におけるクリニック向けのビジネスを開始します(株式会社カワニシパークメド)。

<SPD事業>

- ・SPD機能に付加するサービスである購買価格削減や保険請求漏れチェックなど、病院経営のサポートを提案します。
- ・サービス提供プロセスを常に見直し、サービスの付加価値を高めるとともに業務効率を改善し、顧客満足と生産性の向上を図ります。
- ・中小医療機関向けの医療器材の効率的な管理をサポートするシステムを開発します。

<介護用品事業>

- ・迅速で丁寧な営業活動により営業エリア内のシェアアップを図るとともに、新たな出店による営業基盤拡大を進めていきます。
- ・医療機関との連携により、病院から在宅へのスムーズな介護用品の供給体制構築や、介護用住宅リフォームの充実などを通じて、さらなる新規顧客の開拓と商材ラインナップの充実を進めます。
- ・組織の拡大にあわせて管理部門を強化し、経営基盤の体制充実を図ります。

<輸入販売事業>

- ・輸入販売事業に係る新規事業は、立ち上げ費用を大幅に積み増して、次のステップへの進展を図ってまいります。

これらの取り組みにより、2020年6月期の連結業績は、売上高1,105億20百万円(前期比2.9%増)、営業利益12億54百万円(前期比3.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8億37百万円(前期比7.9%増)を見込んでいます。

なお、輸入販売事業の先行費用によって増収・減益の見込みですが、医療器材事業、SPD事業、ならびに介護用品事業から成る既存事業は引き続き順調な成長拡大を予測しています。

b. 中期経営計画

イ 会社の経営の基本方針

当社グループでは「お客様にとって価値のあるサービスを創りつづけ、医学・医療の発展に貢献する」を基本方針としています。また、国連の採択したSDGs（持続可能な開発目標）のうち、「3. すべての人に健康と福祉を」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「17. パートナリシップで目標を達成しよう」の3つを実現するように努めてまいります。そのために、絶えずサービスのイノベーションを図り、グループ会社間でのノウハウ共有とインフラ統合を進めていくとともに、新技術や独自のノウハウを持つ企業と幅広く連携・提携を進めていきます。

ロ 目標とする経営指標

当社は、企業集団の成長、並びに生産性向上を測定するうえで、売上高と営業利益を重視しています。そうした観点から、2022年6月期に連結売上高1,200億円、連結営業利益20億円を目標とします。

ハ 中長期的な会社の経営戦略

厚生労働省が示した「地域医療構想」においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年を念頭においた新たな医療提供体制の構築が提唱されています。これにより、近い将来において急性期医療を提供する医療機関の集約化は避けられないと考えていますが、その一方で、ロボットを使用した手術や、がんゲノム等の遺伝子解析による個別化医療が一部で実現されていることが示す通り医療技術は目覚ましく進歩しています。現在、これら最新の高度化した医療技術を安全・安心・効率的に活用していくことが、医療機関の大きな課題となっており、私どもはこうした課題に対する解決策を提案することを通じて、医療機関のサポートをしてまいります。また、当社グループが得意とする整形外科や循環器内科・心臓血管外科のような成熟した領域の深掘りはもちろんのことながら、今後の医療技術の進歩や患者のニーズによって生まれる新たな事業領域にも注目していきます。また、これまで十分に営業活動ができていなかった、クリニック（診療所）を対象としたビジネスを拡大するとともに、海外医療ツーリズムビジネス（インバウンド）についても導入を目指します。同時に、人員配置の適正化やシステム導入などによるオペレーションの合理化を図ることで生産性を向上させてまいります。

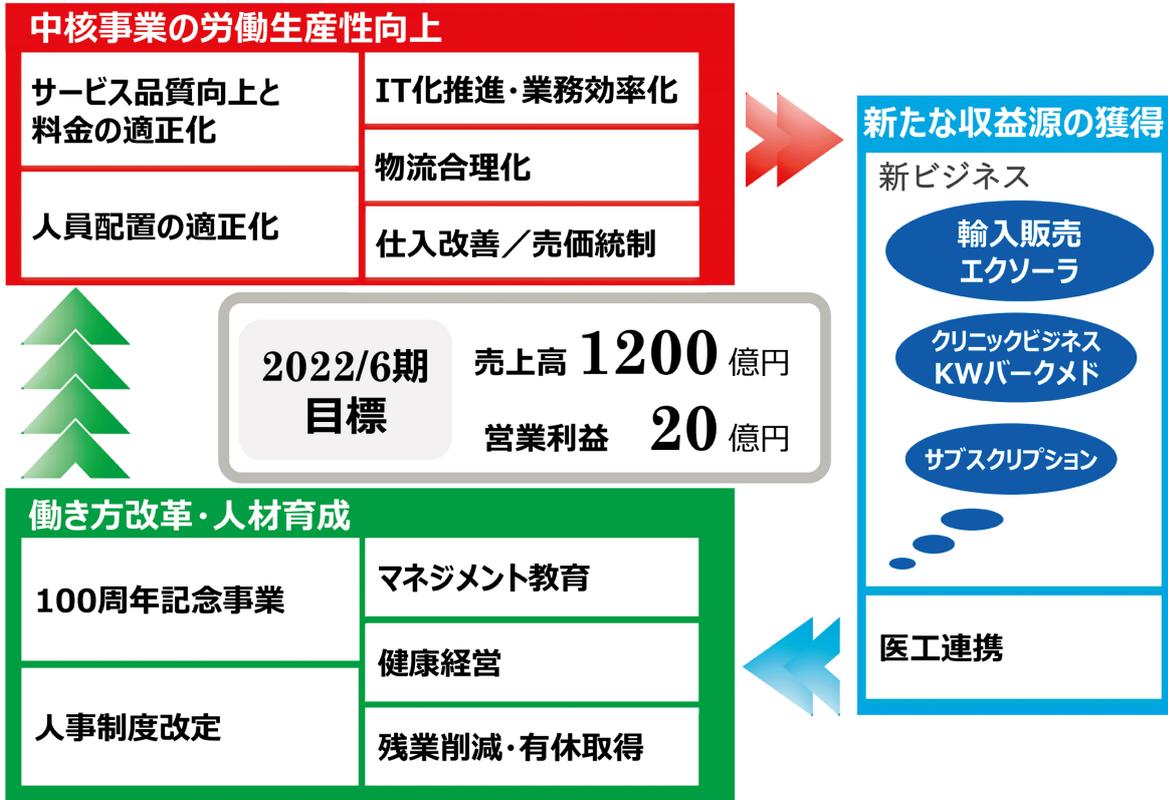
医療を取り巻く環境の変化は、顧客に最も近い存在である私ども医療商社にとって、顧客ニーズに適したサービスを開発するチャンスとなります。そのために必要な人材育成への投資を惜しまず、また、社員一人一人が生き生きと働けるように「働き方改革」に取り組みながら、社会にいつそう貢献し、国民の健康長寿に寄与してまいります。

以上を踏まえ、中長期的な方針として以下の8つを掲げています。

- ① 収益を多角化することで、様々なヘルスケアの課題に持続的に対応できる体制の構築
- ② ICTを活用したタイムリーかつ確実な製品・情報・サービスの提供
- ③ 正確かつ効率的な物品管理と、購買支援による合理的な仕入価格の実現
- ④ ものづくり企業との医工連携による、ヘルスケアの課題解決に資するような製品の開発
- ⑤ 国産医療機器の国内・海外展開サポートを視野に入れた販路開拓活動
- ⑥ 海外の最新医療機器の開発情報にもとづいたマーケティング活動
- ⑦ 人材育成の強化と、オペレーションの適正化による生産性の向上
- ⑧ 働き方改革・健康経営の推進

これらを踏まえて、2022年6月期を最終年度とする中期経営計画の骨子は以下の図のようにまとめられます。

中期経営計画の重点テーマと経営指標 (2020年6月期～2022年6月期)



尚、今期より中期経営計画を毎年見直し、常に最新の中期計画による目標管理を行ってまいります。

ニ 会社の対処すべき課題

当社は、「会社の経営の基本方針」に基づき、グループ各社に対する資金・人材・インフラ事業政策等をサポートすることで企業価値の向上に努めていきます。

また、コンプライアンスの徹底、適切なリスク管理並びに適正な情報の開示を行い、グループの社会的価値を高めていきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持継続を基本方針の第一としています。

また、成長・発展に有効な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを第二の基本方針としています。

上記方針のもと、当期（2019年6月期）の期末配当（年間）につきましては、当期の経営成績を勘案のうえ、1株当たり40円とする剰余金処分案を第70期定時株主総会に付議する予定です。

次期（2020年6月期）の期末配当につきましては、次期の経営成績の見通しも勘案し、1株当たり40円を予定しています。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,712	1,119,572
受取手形及び売掛金	19,505,037	20,339,495
電子記録債権	884,262	952,690
商品	4,594,270	4,656,454
その他	966,836	670,597
貸倒引当金	△7,137	△7,464
流動資産合計	27,358,981	27,731,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,545,678	2,596,869
減価償却累計額	△1,283,683	△1,330,544
建物及び構築物(純額)	1,261,994	1,266,324
機械装置及び運搬具	108,483	108,483
減価償却累計額	△51,858	△58,539
機械装置及び運搬具(純額)	56,624	49,943
工具、器具及び備品	1,054,069	1,113,736
減価償却累計額	△835,892	△860,730
工具、器具及び備品(純額)	218,176	253,006
土地	1,990,261	1,903,985
リース資産	301,808	475,906
減価償却累計額	△75,790	△140,098
リース資産(純額)	226,018	335,807
有形固定資産合計	3,753,076	3,809,067
無形固定資産		
その他	242,139	428,735
無形固定資産合計	242,139	428,735
投資その他の資産		
投資有価証券	407,694	202,239
退職給付に係る資産	930,246	866,671
繰延税金資産	289,569	258,950
その他	454,306	481,512
貸倒引当金	△2,447	△6,224
投資その他の資産合計	2,079,370	1,803,149
固定資産合計	6,074,585	6,040,952
資産合計	33,433,567	33,772,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,258,265	16,310,936
電子記録債務	5,454,026	5,489,540
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	235,004	446,628
リース債務	58,731	91,986
未払法人税等	283,953	315,748
賞与引当金	30,797	34,135
その他	1,405,971	1,376,092
流動負債合計	25,226,748	25,065,067
固定負債		
長期借入金	326,628	815,000
リース債務	186,673	275,412
繰延税金負債	132,057	112,189
役員退職慰労引当金	738,757	—
役員株式給付引当金	—	41,118
退職給付に係る負債	405,732	379,290
長期末払金	—	312,744
その他	324	324
固定負債合計	1,790,173	1,936,079
負債合計	27,016,922	27,001,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	374,704
利益剰余金	5,906,145	6,457,302
自己株式	△834,363	△862,355
株主資本合計	6,026,486	6,577,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,031	103,159
退職給付に係る調整累計額	85,846	4,999
その他の包括利益累計額合計	264,878	108,158
非支配株主持分	125,279	85,590
純資産合計	6,416,644	6,771,150
負債純資産合計	33,433,567	33,772,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	107,663,554	107,428,432
売上原価	96,640,133	96,291,506
売上総利益	11,023,421	11,136,925
販売費及び一般管理費		
役員報酬	439,260	377,250
給料及び手当	4,301,560	4,421,119
賞与	1,071,217	1,023,711
退職給付費用	259,515	185,360
役員退職慰労引当金繰入額	72,332	12,398
役員株式給付引当金繰入額	—	41,118
貸倒引当金繰入額	△50,500	7,527
その他	3,699,211	3,767,196
販売費及び一般管理費合計	9,792,597	9,835,682
営業利益	1,230,824	1,301,243
営業外収益		
受取利息	405	537
受取配当金	4,043	2,426
売電収入	10,610	10,284
受取手数料	13,548	14,104
その他	18,221	17,503
営業外収益合計	46,829	44,857
営業外費用		
支払利息	18,950	21,044
売電費用	8,675	7,819
その他	14,139	7,327
営業外費用合計	41,765	36,191
経常利益	1,235,888	1,309,908
特別利益		
有形固定資産売却益	4,725	0
投資有価証券売却益	46,014	76,885
受取補償金	1,113	—
退職給付制度終了益	106,002	—
特別利益合計	157,855	76,886
特別損失		
役員退職慰労金	—	114,003
有形固定資産売却損	8,920	—
有形固定資産除却損	2,954	4,763
減損損失	—	86,276
特別損失合計	11,875	205,043
税金等調整前当期純利益	1,381,868	1,181,751
法人税、住民税及び事業税	418,833	365,215
法人税等調整額	△80,058	80,642
法人税等合計	338,775	445,858
当期純利益	1,043,093	735,893
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,952	△39,689
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054,046	775,582

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	1,043,093	735,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,385	△75,872
退職給付に係る調整額	100,684	△80,847
その他の包括利益合計	116,070	△156,719
包括利益	1,159,163	579,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,170,116	618,863
非支配株主に係る包括利益	△10,952	△39,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	607,750	346,954	5,020,419	△834,339	5,140,783	163,646	△14,838	148,808	136,232	5,425,824
当期変動額										
剰余金の配当			△168,320		△168,320					△168,320
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,054,046		1,054,046					1,054,046
自己株式の取得				△23	△23					△23
自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						15,385	100,684	116,070	△10,952	105,117
当期変動額合計	—	—	885,726	△23	885,702	15,385	100,684	116,070	△10,952	990,819
当期末残高	607,750	346,954	5,906,145	△834,363	6,026,486	179,031	85,846	264,878	125,279	6,416,644

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	607,750	346,954	5,906,145	△834,363	6,026,486	179,031	85,846	264,878	125,279	6,416,644
当期変動額										
剰余金の配当			△224,426		△224,426					△224,426
親会社株主に帰属する 当期純利益			775,582		775,582					775,582
自己株式の取得				△180,155	△180,155					△180,155
自己株式の処分		27,750		152,163	179,913					179,913
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△75,872	△80,847	△156,719	△39,689	△196,409
当期変動額合計	—	27,750	551,156	△27,992	550,915	△75,872	△80,847	△156,719	△39,689	354,506
当期末残高	607,750	374,704	6,457,302	△862,355	6,577,401	103,159	4,999	108,158	85,590	6,771,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,381,868	1,181,751
減価償却費	315,537	361,885
減損損失	—	86,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,105	4,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,074	3,337
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,673	△53,895
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,849	△26,441
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54,145	△738,757
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	41,118
退職給付制度終了益	△106,002	—
受取利息及び受取配当金	△4,449	△2,964
受取補償金	△1,113	—
支払利息	18,950	21,044
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,014	△76,885
有形固定資産売却益	△4,725	△0
有形固定資産売却損	8,920	—
有形固定資産除却損	2,954	4,763
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,569,231	△902,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262,838	△62,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	622,840	88,184
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	312,744
その他	19,270	120,504
小計	408,108	361,699
利息及び配当金の受取額	4,534	3,201
利息の支払額	△18,513	△22,017
補償金の受取額	1,113	—
法人税等の支払額	△714,660	△387,030
法人税等の還付額	5,117	180,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,298	136,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	—
定期預金の払戻による収入	1,500	8,000
有形固定資産の取得による支出	△222,512	△292,732
有形固定資産の売却による収入	60,725	0
無形固定資産の取得による支出	△127,149	△250,798
投資有価証券の取得による支出	△22,729	△1,319
投資有価証券の売却による収入	49,014	174,519
その他	50	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,101	△361,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△320,004	△400,004
セール・アンド・リースバックによる収入	—	39,528
自己株式の取得による支出	△23	△180,155
自己株式の売却による収入	—	179,913
配当金の支払額	△168,008	△224,092
その他	△39,550	△78,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,586	△62,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△810,986	△288,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,997	1,359,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,011	1,070,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、流動資産の区分に表示していた「繰延税金資産」277,127千円は、投資その他の資産の区分の「繰延税金資産」289,569千円として組替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に「受取損害賠償金」を表示していましたが、当連結会計期間において金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取損害賠償金」に表示していた5,858千円は、「その他」17,503千円として組替えています。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2018年9月20日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「長期未払金」に計上しています。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月9日付取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び執行役員並びに当社の子会社の取締役・執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、当社取締役に対する導入については2018年9月20日開催の第69期定時株主総会において承認決議されました。

本制度は、予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を信託が当社から一括取得し、役員及び在任期間に応じて取締役等に当社株式を交付します。取締役等が株式の交付を受けるのは、原則として取締役等退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当期末において、179,913千円、116,600株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「SPD事業」、「介護用品事業」、「輸入販売事業」の4つを報告セグメントとしています。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っています。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っています。「介護用品事業」は、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っています。「輸入販売事業」は、医療機器の輸入販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	SPD事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	89,407,268	16,223,623	2,032,662	—	107,663,554	—	107,663,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,222,108	125,291	1,990	—	6,349,390	△6,349,390	—
計	95,629,377	16,348,915	2,034,653	—	114,012,945	△6,349,390	107,663,554
セグメント利益又は損失(△)	1,264,999	59,758	114,507	△27,234	1,412,030	△181,206	1,230,824
セグメント資産	29,141,636	4,209,088	714,150	370,468	34,435,343	△1,001,776	33,433,567
その他の項目							
減価償却費	231,635	29,138	3,380	—	264,154	42,356	306,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383,711	11,813	640	—	396,165	102,581	498,746

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△181,206千円には、セグメント間消去18,616千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△199,822千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額△1,001,776千円には、セグメント間消去△1,891,219千円、各報告セグメントに配分しない全社資産889,443千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額42,356千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,581千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	88,902,837	16,429,773	2,095,821	—	107,428,432	—	107,428,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,139,572	126,775	1,369	—	6,267,718	△6,267,718	—
計	95,042,410	16,556,549	2,097,191	—	113,696,150	△6,267,718	107,428,432
セグメント利益又は損失(△)	1,366,593	77,223	92,776	△91,764	1,444,829	△143,586	1,301,243
セグメント資産	29,479,114	4,278,429	699,094	369,858	34,826,496	△1,054,198	33,772,298
その他の項目							
減価償却費	283,589	24,490	3,493	—	311,572	42,359	353,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	584,768	19,321	21,557	—	625,647	72,991	698,638

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△143,586千円には、セグメント間消去18,354千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△161,940千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額△1,054,198千円には、セグメント間消去△1,888,791千円、各報告セグメントに配分しない全社資産834,593千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額42,359千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,991千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントに帰属しない使用見込みのない遊休資産に対し、減損損失86,276千円を計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	1,121円32銭	1,191円62銭
1株当たり当期純利益金額	187円86銭	138円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054,046千円	775,582千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,054,046千円	775,582千円
普通株式の期中平均株式数	5,610,658株	5,610,597株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額	6,416,644千円	6,771,150千円
純資産の部の合計額から控除する金額	125,279千円	85,590千円
(うち非支配株主持分)	(125,279千円)	(85,590千円)
普通株式に係る期末の純資産額	6,291,364千円	6,685,560千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,610,653株	5,610,495株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。